

市民ネットワーク情報センター（＝I C C N）へご参加下さい

I C C N運営委員会（代表：勝部 欣一）

——期待された市民の、市民による、市民のための情報センターです。みなさんで育てて下さい——

1、名称の意味は？

市民ネットワーク情報センター（I C C N）という長い名前をなぜつけたのか。

名は実体を表す必要があるとの思いを込めて、この名称としたものである。つまり、

① 市民同士の人間的結びつきを強めたいということで、市民ネットワークとし、

② このセンターは、情報のためのセンターであり、政治と運動と事業は、参加者それぞれの主体的責任で、このセンターとは別に行われるべきだということを明確にするために、情報センターとした、という訳である。

この名称に関して、次の2点も明確にしておきたい。

第1に、いわゆる「市民主義」と市民の主体性の強化の違いである。「市民主義」とは革新のための統一戦線などに対抗するために主張されたものであり、私たちはそうした立場はとらない。と同時に、「ヨーロッパ市民」「アメリカ市民」などの言葉に象徴されるように、市民という言葉が人間と同義的に使われ、市民の主体性が強調されている時代に、市民という言葉自体にアレルギー反応を示す態度もとらず、私たちは市民を積極的に組織することを重視していく。

第2に、ネットワークという言葉の本来の意味を回復することの重要性である。

一部で、「〇〇ネットワーク」という言葉を使って、自らの団体を政党化したり、第3勢力作りの運動に利用したりしている団体がある。そのため、ネットワークという言葉自体に警戒感を抱く人もいるが、ネットワークの本来の意味は、つながり、関係というものであり、市民ネットワークとは、市民の人間的つながりを深めるという意味

である。私たちは、現在の危機を乗り越える力は、人間的な関係を強めることから生まれてくる、という認識に立っている。それゆえネットワークをなによりも重視する。同時に、私たちは、運動、政治、事業との関わりに関する原則も前述のように、明確にしているわけである。ネットワークという言葉への逡巡から、人間としてのつながりを深めること自体に消極的になってはならないだろう。

2、活動の目標は？

I C C Nの活動の目標としては、人類の直面する次の5つの危機を打開し、持続可能な社会を実現することである。

〔人類の直面する5つの危機〕

- 1) 人口増大と食糧の危機
- 2) 公害と地球環境の危機
- 3) 資源とエネルギーの浪費の危機
- 4) 社会的不平等と南北間格差の危機・人間性の破壊と頽廢の危機
- 5) 核戦争・核廃棄物と平和の危機

〔具体的課題〕

- 1) 地球温暖化、2) 酸性雨、3) オゾン層の破壊、4) 森林破壊、5) 砂漠化・表土流失、6) 水不足、7) 海洋汚染、8) 有害物質・核廃棄物、9) 種の激減・野生生物の減少、10) 人口増加と食糧危機、11) 格差・南北問題と貧困、12) 軍備増強・軍事費の増大。

〔持続可能な社会の条件〕

- 1) 公害と地球環境破壊の原因となる行動を止めること。
それを可能にする社会システムを作ること。
- 2) 生態系の物質循環の原理を踏まえ、生態的に持続可能な社会（生産様式・生活様式・都市構造）をつくること。
- 3) 貧困・飢餓をなくし、人権を尊重し、社会的に持続可能な社会をつくること。

—換言すれば、人と自然に責任を持つ生活と社会をつくることである。

〔現代社会の弱点と克服の原理〕

こうした社会を作るためには、現代の社会の仕組みが、次の3点の大きな弱点を持つものであることを深く理解しなければならない。

第1に、利潤追求第1主義の大量生産—大量販売—大量消費—大量廃棄の体制が、人間性の破壊と資源エネルギーの浪費と環境破壊をもたらしていること。

第2に、資本のための分業による効率性の追求が、人間の全面的発達をゆがめ、どこかに従属しなければ生きられない人間を作りだしていること。

第3に、自由市場、自由貿易体制が、独占資本＝多国籍企業だけを強化し、地域と国の自立的発展の基礎を大きく掘崩していること。

以上の3点である。現代社会のもつこうした弱点を克服しながら、先に述べた3点の条件を満たす持続可能な社会を作るためには、自然と環境に対して、人びとが自己決定権と自己責任をもてる社会システムを作ること、そして、自己責任を持つもの同士の連帯・共同を強めることが必要となってくる。それをさらに具体的にいえば、自立した人間が、自立できる地域を作ることが実践的戦略課題となるであろう。

3、本命は地域づくりの情報センター

以上から明らかなように、このセンターは、持続可能な社会を目指す人びとが、人づくり、暮らしづくり、経営づくり、地域づくりをするための情報センターである。このセンターは、協同組合的に、参加者が、情報を伝えあい学びあう方式で運営される非営利団体である。このセンターが最も重視して伝えたい情報はつぎの諸点である。

- 1) 持続可能な、非浪費的かつ人と物を生かした生活をしている人たちの具体例の紹介。
- 2) 持続可能な社会づくりに役立つ技術や商品やシステムを開発した団体、協同組合、企業の実例の紹介。
- 3) 人権・平和を大切にし、食糧、福祉、環境、街づくりなどで成果をあげている地区住民協

議会や地方自治体の実例の紹介。

さらに、このセンターは、事態を悪化させている原因の追及も重視するが、それ以上に、それを克服しつつある労働者や市民の努力の紹介に重点をおきたいと思っている。

このセンターが、持続可能な社会を目指す個人や団体および全国にある地区住民協議会や市民ネットワークの情報の交流の場になるよう、多くの人びとが参加してほしい。

4、運営と組織

このセンターは、自らが呼びかけ人になると登録した人たちを軸に運営される。

呼びかけ人は、全国センターの呼びかけ人としても、各市町村に結成される市町村のセンターの呼びかけ人としても登録できる。

呼びかけ人には、現在、中坊公平氏（前・日本弁護士連合会会長）など150名が登録している。

人口25万人に500人位の割合で呼びかけ人ができると、持続可能な社会を作るうえで、現実的な力となるであろう。

〔当センターの活動〕

- 1) 月刊誌『生活ジャーナル』の発行（個人会員に配付）
- 2) 隔月刊資料集『S D 情報』（Sustinabur! Dveropemento＝持続可能な発展の意味）の発行（賛助会員に配付）
- 3) プロジェクト・チームの組織

すでに、「リサイクルびんの規格統一」「有機ごみの堆肥化システム」（発表5月10日午後1:00より、永田町、星陵会館）などが大きな成果を生みだしている。

4) 講演会など

〔入会手続き〕

- ・個人会員 会費年額6000円
- ・賛助会員 会費年額5万円
会費の20%は地域センターに還元される。
- ・連絡先 ☎107 東京都港区元赤坂1-5-1
ミヤナガビル2F
TEL/FAX 03-5410-4767 担当 黒川
(以上 文責 大嶋茂男)